

ロス対策士の皆さん

ロス対策士コミュニティのお知らせ

フェイスブックに「ロス対策士コミュニティ」を設けました。フェイスブックのアカウントをお持ちの方は、是非ご参加ください。

<https://www.facebook.com/groups/919653045344673>

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

L P 教育制度作成委員会

Walmart Loss Prevention Policy and Procedures

ウォルマートは、米国で最大の小売チェーンであり、ウォルマートの総売上高はノルウェーの経済規模よりも大きく、バーモント州よりも多くの電力を消費し、小国50を足した人口の合計よりも多くの労働者を雇用している。一方でウォルマートは万引き事件に直面しており、その被害額は相当なものである。では、そのロス・プリベンションのポリシーとその対策手順について説明する。

ウォルマートのロス・プリベンションのポリシーと対策手順

ロス・プリベンションを担当する有資格者

ウォルマートの方針は、万引犯を発見し犯行を特定するための訓練を受けたLP担当者を店舗ごとに置くことだ。それは、店長、アシスタントマネジャー、特別に任命されたLP担当者である。彼らは万引窃盗の危険性を発見し、疑わしいと感じた者の存在を店舗従業員と共有し、店外に万引犯が出た場合に捕捉する。万引の可能性を監視、追跡、および把握することを認められているのは彼らだけである。

主な手順：

疑わしい人物は実際に万引きをしているのかどうかははっきりと認知できなければ、行動すべきではない。疑わしき人物が店を出るまで、できることは何もない。

少なくとも犯行を目撃した者または、マネジャーは、その容疑者の安全確保に立ち会わなくてはならない。ウォルマートは、LP担当者など訓練を受けた有資格者によって万引を予防しており、その存在が、万引に対する抑止効果となっている。

警察への通報

ウォルマートの従業員は、何らかの犯罪行為（軽微なものから重大なものまで）速やかに警察に通報しなくてはならない。店舗規模が大きいため、万引犯にウォルマートは狙われやすい。警察官とパトカーは定期的に店舗周辺を巡回するなど何らかの犯罪行為が起きる場合に備えている。これは、LP担当者の助けになる。

犯罪歴のある者の入店の拒否

すでにウォルマートで万引など試みた者に対して、「再来店を拒否する」ことができる。これは、犯行を未然に防ぎ、警察への通報、損害賠償などの手続きをしなくてはならないことと比べて容易であり、より簡便な対策となる。

人間による対策以外の対策

すべての万引犯が必ずしも人に捕捉されるものではない。ウォルマートが試みている最新のLPのひとつは、商品の画像認識技術の活用である。レジカウンターを通過するとき未精算の商品がバッグの中にあるかどうかを認識するもので、それを追跡し、チェックアウトを通過して店を出ようとした場合、その犯人を拘束することができる。

以前のプログラムでは、ウォルマートは初犯者に万引防止コースを有料での受講を勧めようとしたが、万引商品の被害額よりもより多額の支払いを求めることがあり。その場合強要行為とみなされるリスクがあるため中止した。

～～～中略～～～

How to Calculate Shrinkage

数字は「違い」を示すある数値と別の数値の差において意味がある。小売業におけるロスとはその数値の「違い」である。ロスとは在庫からも求められる、あるべき販売数値と実際に販売された値の差であり、それは企業にとっての利益の損失である。

このため、小売業においてロスを算出することはロス対策上の重要な部分である。ロスプレベンション責任者は、ロス率（額）計算できなくてはならず、具体的なロス削減目標を設定する上でも有用である。

ロスはどうのように求められるか

シンプルに1アイテムイを例に説明する。2ドルの商品が1000個あるとしよう。在庫のすべてを販売したとする。しかし実際の売上は1750ドルだけである。当然ロス額は250ドルとなる。1000枚1750ドルで販売したので、1個あたり1.75ドルで販売したと同等になる。

一つの商品を販売する上で0.25ドルを失うことはそれほど大きなものではないと考えるかもしれないが、わずかな利幅で大量に販売することを前提としており、これだけの損失が生じるとビジネスが成り立たなくなってしまう。

ロス率を求める

売上に対するロス額の比率、すなわちロス率は、ロス額250ドルで14%にもなる。ロス率を軽減するには同じロス額で売上を増やすことで可能になる。例えば売上額が350

0ドルになれば、ロス率は7%であり、その売上でロス額を250ドルから100ドルに減らすことができればロス率はおよそ3%になる。

ロス率を知ることからロス・プリベンションの戦略へ

ロス率の計算方法を知ること、ロス・プリベンション担当者の戦略上の大きな判断材料になる。ロス率の改善よりも売上を増やすことを優先するか、ロス率を低下させるための方を直接実装することも可能である。たとえば従業員の満足度を調査（不満が多いの内部不正のリスクが高まる）し、新たな窃盗や詐欺行為に対する対策をとるといったことである。

ロス・プリベンション担当者がロスを計算把握し、その数値の意味を理解できることで企業としての利益の全体像を把握できるようになる。また、明確な目標設定と特定の戦略を特定するための基礎ともなる。

Armed Security Guard Training Requirements

武装警備員になるには、どのような訓練が必要だろうか？武装警備員の訓練や要件は州ごとに異なるが、その資格を取得する上での基本的なものは以下の通りである。

武装警備員で求められる要件

銃器が関係しているため、武装警備員として申請する前に満たす必要のある特定の要件がある。まず、年齢要件。拳銃を携帯するには、18歳以上である必要がある。ロングガン（拳銃とは異なり、両手で抱えて使用するもの）を扱うには21歳以上である必要がある。したがって、武装警備員として申請できる最年少は18歳である。

第二に、銃を所持し持ち歩く許可は、専門家の許可を必要とする州もあれば、すでに持っている場合は専門家の許可なしに許可する州もある。拳銃の持ち運びを許可しない州は、カリフォルニア州、コロンビア特別区、フロリダ州、イリノイ州、ニューヨーク州、およびサウスカロライナ州で、ロングガンの持ち運びを許可しない州は、カリフォルニア、コロンビア特別区、フロリダ、イリノイ、マサチューセッツ、ミネソタ、およびニュージャージーであるが、他のすべての州では、何らかの許可が必要である。

第三に、警備員免許カード所持の基本的な要件は、武装警備員と非武装警備員とでは、訓練内容が異なる場合がある。ただし、多くの場合、武装警備員の要件は、非武装の警備員の要件にいくつかの要件が追加されるだけである。州、雇用主の違いによって求められる要件を確認する必要がある。

武装警備員訓練の要件

訓練の要件は州によって異なるため、それぞれ具体的に何が求めるかを明らかにすることが必要である。共通して求められる訓練として以下のものがある。

- ・ 銃器の取り扱いと安全性：銃器の取り扱いと安全性についての基本的な訓練は、武装警備員としての資格を得るには、必要不可欠なもののひとつである。

- ・ 射撃：実際に銃を使用する必要がある場合の正しい銃器の扱う方法を知ること、そのための訓練は、警備員自身と警備を必要とする者両方にとって自信と信頼を与える訓練である。
- ・ 自己防衛：銃器の所持が許可されているということは、暴力的事件が発生し、銃を使用することになった場合に自己および他人の防衛をできると主張できる必要がある。関係する法律とそれに基づいたその正当な主張をする術を知ることが有用であり、自分の身を守る上でも必要である。
- ・ 銃器の保持：銃器を持ちあることとの最大のリスクの1つは、敵に銃器を奪われる可能性である。銃器の保持訓練は、銃器を奪われることを防止するための訓練であり、不安定のものであっても、敵に銃器を渡してしまうことを防ぐことに利する。

訓練は一見単純なリストのように見えるが、各要素は武装警備員になるために不可欠なものである。州によって異なる要件については調査し、雇用主または代理店を通じて何を取
得できるかを学び、すべての要件を満たさなくてはならない。

<https://securityguardhub.com/walmart-loss-prevention-policy-and-procedures/>